

全体

全体貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,323,811	固定負債	7,087,067
有形固定資産	36,706,973	地方債等	7,087,067
事業用資産	11,094,049	地方債等	
土地	4,577,996	長期未払金	—
立木竹	—	退職手当引当金	—
建物	14,003,106	損失補償等引当金	—
建物減価償却累計額	△7,783,165	その他	—
工作物	287,271	流動負債	909,078
工作物減価償却累計額	△154,660	1年内償還予定地方債等	824,714
船舶	—	未払金	—
船舶減価償却累計額	—	未払費用	—
浮標等	—	前受金	—
浮標等減価償却累計額	—	前受収益	—
航空機	—	賞与等引当金	84,364
航空機減価償却累計額	—	預り金	—
その他	—	その他	—
その他減価償却累計額	—	負債合計	7,996,145
建設仮勘定	163,501	【純資産の部】	
インフラ資産	25,537,518	固定資産等形成分	42,519,035
土地	13,545,828	余剰分（不足分）	△7,378,672
建物	2,362	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△550		
工作物	21,643,149		
工作物減価償却累計額	△9,780,091		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	126,821		
物品	593,009		
物品減価償却累計額	△517,603		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	3,616,838		
投資及び出資金	23,705		
有価証券	530		
出資金	23,175		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	104,399		
長期貸付金	—		
基金	3,294,068		
減債基金	92,929		
その他	3,201,139		
その他	204,000		
徴収不能引当金	△9,335		
流動資産	2,812,697		
現金預金	550,113		
未収金	72,189		
短期貸付金	—		
基金	2,195,224		
財政調整基金	2,195,224		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△4,829		
繰延資産	—	純資産合計	35,140,363
資産合計	43,136,508	負債及び純資産合計	43,136,508

全体

全体行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,007,517
業務費用	4,549,661
人件費	1,374,426
職員給与費	1,222,943
賞与等引当金繰入額	84,364
退職手当引当金繰入額	—
その他	67,119
物件費等	2,845,188
物件費	1,884,283
維持補修費	166,226
減価償却費	794,678
その他	—
その他の業務費用	330,047
支払利息	105,763
徴収不能引当金繰入額	7,213
その他	217,071
移転費用	6,457,857
補助金等	5,307,479
社会保障給付	1,137,955
他会計への繰出金	—
その他	12,423
経常収益	645,372
使用料及び手数料	375,379
その他	269,994
純経常行政コスト	10,362,145
臨時損失	856,531
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,371
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	855,160
臨時利益	4,460
資産売却益	3,571
その他	889
純行政コスト	11,214,216

全体

全体純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,646,483	42,289,381	△7,642,898	—
純行政コスト（△）	△11,214,216		△11,214,216	—
財源	11,589,278		11,589,278	—
税収等	7,435,518		7,435,518	—
国県等補助金	4,153,760		4,153,760	—
本年度差額	375,062		375,062	—
固定資産等の変動（内部変動）		110,836	△110,836	—
有形固定資産等の増加		693,216	△693,216	—
有形固定資産等の減少		△796,325	796,325	—
貸付金・基金等の増加		1,074,150	△1,074,150	—
貸付金・基金等の減少		△860,206	860,206	—
資産評価差額	88	88		
無償所管換等	129,826	129,826		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△11,097	△11,097	—	
本年度純資産変動額	493,880	229,653	264,226	—
本年度末純資産残高	35,140,363	42,519,035	△7,378,672	—

全体

全体資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,176,887
業務費用支出	3,719,030
人件費支出	1,345,698
物件費等支出	2,050,509
支払利息支出	105,763
その他の支出	217,060
移転費用支出	6,457,857
補助金等支出	5,307,479
社会保障給付支出	1,137,955
他会計への繰出支出	—
その他の支出	12,423
業務収入	11,243,920
税金等収入	7,162,717
国県等補助金収入	3,438,954
使用料及び手数料収入	373,129
その他の収入	269,119
臨時支出	855,160
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	855,160
臨時収入	854,629
業務活動収支	1,066,502
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,601,372
公共施設等整備費支出	693,216
基金積立金支出	908,156
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	889,286
国県等補助金収入	210,329
基金取崩収入	675,110
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	3,846
その他の収入	—
投資活動収支	△712,087
【財務活動収支】	
財務活動支出	848,129
地方債等償還支出	848,129
その他の支出	—
財務活動収入	278,500
地方債等発行収入	278,500
その他の収入	—
財務活動収支	△569,629
本年度資金収支額	△215,214
前年度末資金残高	765,327
本年度末資金残高	550,113
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	550,113

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	18,845,009	192,825	5,960	19,031,874	7,937,825	320,231	11,094,049
土地	4,539,252	38,745	-	4,577,996	-	-	4,577,996
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,009,066	-	5,960	14,003,106	7,783,165	306,892	6,219,941
工作物	281,367	5,905	-	287,271	154,660	13,339	132,611
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,326	148,175	-	163,501	-	-	163,501
インフラ資産	34,703,866	659,569	45,276	35,318,160	9,780,642	450,566	25,537,518
土地	13,218,417	327,687	276	13,545,828	-	-	13,545,828
建物	2,362	-	-	2,362	550	127	1,811
工作物	21,351,153	291,995	-	21,643,149	9,780,091	450,439	11,863,057
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	131,934	39,887	45,000	126,821	-	-	126,821
物品	589,549	15,649	12,188	593,009	517,603	23,881	75,406
合計	54,138,424	868,043	63,423	54,943,043	18,236,070	794,678	36,706,973

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

② 出資金

ア 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 10 年～50 年

イ 工作物 10 年～60 年

ウ 物品 3 年～20 年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護サービス特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-

地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって

会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

売却可能資産はありません。